



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月25日

上場会社名 ホクシン株式会社  
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成31年1月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,578	0.4	245	55.6	265	53.4	82	78.8
30年3月期第3四半期	8,544	1.8	552	16.4	570	13.1	386	39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.90	
30年3月期第3四半期	13.63	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,861	4,883	38.0
30年3月期	12,970	4,919	37.9

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 4,883百万円 30年3月期 4,919百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		2.50	5.00
31年3月期		1.00			
31年3月期(予想)				2.50	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.4	300	51.5	320	50.6	210	52.8	7.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	28,373,005 株	30年3月期	28,373,005 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	20,245 株	30年3月期	20,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	28,352,835 株	30年3月期3Q	28,353,133 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦等の不透明感はあるものの堅調な世界経済を背景に輸出が増加し、日経平均株価は概ね高値で推移しました。国内景気は、7月から9月にかけて自然災害の影響により一時的な落ち込みが見られましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅が堅調に推移しましたが、貸家の減少により、新設住宅着工戸数は4月から11月までの累計で、前年比0.8%減となりました。

当第3四半期累計期間の当社業績につきましては、フロア基材は台板の国産化により好調を維持し、構造用製品も6月の建築基準法改定により、下期から販売量が増加しました。輸入MDFの販売量についても、国内で生産していた汎用品を輸入品に置き換えることで、前年比5.0%増加しました。しかしながら、上期の販売不振及び台風21号の影響を補いきれず、全体の販売量は前年比3.3%減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は85億78百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2億45百万円（同55.6%減）、経常利益は2億65百万円（同53.4%減）、四半期純利益は台風21号の保険の一部収入による特別利益はありましたが、災害損失及び株式評価損等の特別損失を計上したことにより82百万円（同78.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加し、65億97百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加と現金及び預金並びに商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億28百万円減少し、62億63百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億8百万円減少し、128億61百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2億13百万円減少し、52億70百万円となりました。これは主に未払法人税及び賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億40百万円増加し、27億7百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて72百万円減少し、79億77百万円となりました。

#### ③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、48億83百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要に加え、政府の各種住宅支援策や金融政策により、新設住宅着工戸数は前年度並みになると予測されます。これに伴い当社の販売量も底堅く推移すると見込んでおります。一方、製造原価については、原材料価格、原油価格が高止まりしておりますが、より一層、生産効率の改善を進め、原価低減に努めてまいります。

当社の業績予想につきましては、平成30年10月26日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,026	1,660,792
受取手形及び売掛金	2,477,328	2,524,161
電子記録債権	459,330	412,541
商品及び製品	934,840	823,111
仕掛品	298,054	270,875
原材料及び貯蔵品	565,943	825,157
その他	86,463	81,303
流動資産合計	6,577,987	6,597,943
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,657,070	1,591,787
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	699,596	738,983
有形固定資産合計	5,551,257	5,525,360
無形固定資産	11,249	9,362
投資その他の資産		
投資有価証券	821,520	720,651
その他	8,325	8,161
投資その他の資産合計	829,846	728,813
固定資産合計	6,392,353	6,263,536
資産合計	12,970,340	12,861,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,896	2,558,868
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000	1,165,000
未払法人税等	140,667	—
賞与引当金	125,900	46,900
その他	475,942	349,827
流動負債合計	5,484,406	5,270,595
固定負債		
長期借入金	2,260,000	2,460,000
繰延税金負債	102,171	100,000
退職給付引当金	74,491	49,316
環境対策引当金	18,513	18,513
その他	111,040	79,359
固定負債合計	2,566,217	2,707,190
負債合計	8,050,623	7,977,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,465,527	2,448,410
自己株式	△3,506	△3,536
株主資本合計	4,805,892	4,788,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,981	98,691
繰延ヘッジ損益	△16,156	△3,741
評価・換算差額等合計	113,825	94,950
純資産合計	4,919,717	4,883,694
負債純資産合計	12,970,340	12,861,480

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,544,198	8,578,480
売上原価	7,069,803	7,412,691
売上総利益	1,474,395	1,165,788
販売費及び一般管理費	921,596	920,191
営業利益	552,798	245,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,668	19,140
業務受託料	14,850	14,850
その他	14,385	10,686
営業外収益合計	46,904	44,676
営業外費用		
支払利息	20,104	16,538
売上割引	5,185	4,085
その他	3,545	3,756
営業外費用合計	28,835	24,381
経常利益	570,867	265,892
特別利益		
投資有価証券売却益	19,388	8,608
受取保険金	—	68,865
特別利益合計	19,388	77,473
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,668
固定資産除却損	22,143	42,686
災害による損失	—	132,919
特別損失合計	22,143	227,274
税引前四半期純利益	568,112	116,090
法人税等	181,542	33,972
四半期純利益	386,569	82,117

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(災害による損失)

平成30年9月に発生した台風被害による設備等の復旧費用及び損失は「災害による損失」として132,919千円計上しており、第4四半期会計期間以降に見込まれる合理的に見積可能な損失97,856千円を含めて計上しております。